

急激な景気悪化のなか、市民のいのちと暮らしを守る立場から、日本共産党は質疑、一般質問、討論を通して論戦をおこないました。市民の深刻な暮らしの様子を告発し、川合善明市長の政治姿勢をただすとともに、今後の市政運営について積極的な提案をおこないました。

市民の暮らしを第一に

「突然の解雇通告を受け、寮から退去を求められ、蓄えもなく生活に困っている」
「夫の収入減を補い生計を維持するために働きたいので子どもを保育園へ」
「自営業だが、景気悪化で仕事が激減して税金を払うのは厳しい」と市民の切実な声が市に届いています。

日本共産党は、この市民の声にこたえるべきだと次の提案をしました。

問 派遣切りされた人は住所がなく生活保護も受けられません。市営住宅の空き家を利用して住宅の確保を。

答 住宅確保が困難な離職者等の就業支援の一環として、市営住宅への緊急入居を早急に検討する。



新年度予算の問題を指摘し反対

新年度予算案は、義務的な経費など最低限のものからなる、いわゆる「骨格予算」となっています。市長は、就任して間もなく、政策的な判断をする時間が足りなかったとしています。一般会計予算案に対して他の会派からは賛成・反対の討論はありませんでした。日本共産党は、次の通り理由を述べ、反対討論をおこないました。



景気・雇用の対策が不十分

未曾有の経済危機のなか、予算案では市民を守る緊急の対策がきわめて不十分。市長が招集した議会なのに、時間が足りなかったというのは理由にならない。市の本来の役割である、市民のいのちと暮らしを守るためには、あらゆる手立てを尽くすことが強く求められます。



年金からの税天引きは問題

市民税の特別徴収が始まるが、昨年は後期高齢者医療制度で大きな問題になり、問題のあるやり方であることが明らかに。今、安易に年金から天引きをおこなうべきではありません。



問 景気悪化で苦しむ商店、零細、中小企業への緊急支援策を。

答 福祉・住宅部門など関係部局と連携し対策を講じる。



問 保育園に入りたくても入れない子どもが二百人を超えています。保育園を増やし、待機児童を早期に解消する手立てを。

答 保育制度が整わず少子化が進むことは社会の成り立ち事態にも影響する。保育は重要で優先度の高い施策だ。

問 今あるセーフティネットを機能させ、病気や失業中で生活に困っている人たちに支援する体制を。

答 関連部署の協力体制を整備し、相談者が混乱しないよう救済メニューや情報の提供につとめ、支援体制を充実したい。

減らない保育園の待機児童

保育園の待機児童解消は待ったなしの課題です。保育園を増やすための手立ては急務です。



生活道路の予算が足りない

要望の多い道路の維持補修の予算が不十分。地元の中小零細業者の仕事確保の面からも早急な対処が求められます。

くらしを守る施策は評価

妊産婦検診の無料化が十四回に拡充されること。教育分野では、就学援助の基準を維持、独自の少人数数学級を継続するなどの施策は評価できるとしました。



三月市議会の経過

三月定例市議会は最終日の二十五日、新年度予算案など市から提出された四十議案を可決。追加議案として提出された市職員退職手当条例の一部改正条例を可決しました。

介護保険料値上げに反対

日本共産党は介護保険条例の一部改正議案、平成二十一年度同特別会計予算案については、介護保険料が基準額で月額約六百元（年間約七千二百円）の値上げになることから反対。

定額給付金の支給は五月中旬

二十年度補正予算では、定額給付金事業が提案されました。増税や社会保障の削減が続くなか、消費税の増税とセットで検討された経過を見ても問題がある政策です。しかし、国で法案が可決し、給付金を受け取るかどうかは国民の判断に委ねられるべきものとして、党議員団は賛成しました。

そのほか、小中学校の耐震化、緊急雇用対策事業などが含まれています。

市長から二人の副市長を置く（大野英夫氏・五九歳・総務部付理事、石川稔氏・五二歳・県教育局県立学校部生徒指導室長）など同意を求める九案件が提出されました。

行財政改革と矛盾しないか

副市長を二人とする人事案

石川副市長について、なぜ県職員を要請したのかたまたしたところ市長は、県とのパイプを太くしたいことなどと答えました。しかし、市長自身も一度しか会ったことがないなど、非常に限られた判断材料しかなく、徹底した行財政改革を行うと強調される方向とも相容れない人事だと指摘し、党議員団は退席しました。

後期高齢者、請願は継続審議

十二月議会に市民から提出され、継続審議となった『後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める意見書の提出を求める請願』（署名数一万一九六筆）は再度継続審議となりました。